

VOL.79  
2010年5月28日発行

ERINA

# BUSINESS NEWS

Economic Research Institute for Northeast Asia

／ SERIES ／

- 1 海外ビジネス情報
- 5 列島ビジネス前線
- 10 セミナー報告
- 24 ERINA日誌

**Economic Research Institute for Northeast Asia**

ERINA(財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階 Tel 025-290-5545 Fax 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp> E-mail [erdkor@erina.or.jp](mailto:erdkor@erina.or.jp)

## 海外ビジネス情報

## ロシア極東

新しい宇宙基地計画に  
期待が膨らむアムール州  
(FederalPress 4月13日)

アムール国立大学で4月13日、「宇宙飛行学の日」が祝われた。当初この行事は、最初の有人宇宙飛行の記念日である12日に予定されていたが、ポーランド大統領の死去に伴う服喪が国内で宣言されたため、延期されたと、AmurPolit.ruは報じている。

アムール州の住民にとって、宇宙飛行学の日は特別な記念日だ。アムール州は果てしない宇宙空間の開拓に直接関与している。1990年代にはスポボドヌイ郊外に宇宙基地が建設され、そこから5基のロケットの打上げが成功した。その後このプロジェクトは中止になったが、2007年11月6日にロシア大統領がウグレゴルスクに「ポストチヌイ宇宙基地」を建設する大統領令に署名した。アムール州のオレグ・コジェミャコ知事は、「ポストチヌイ宇宙基地の建設は国家の重要な課題であり、宇宙部門の発展は国の優先的、戦略的課題である」と言い切った。

「2011年にポストチヌイ宇宙基地で施設の建設が始まり、翌年には宇宙基地の地上インフラが作られる。作業スケジュールは連邦宇宙局が定めた」と、知事は向こう2年間のアムール州の宇宙基地での作業計画を明らかにした。

発射台は、早いもので2015年までに完成する予定で、同じ年に「ポストチヌイ」から最初の打上げが行われる。さらに2018年までに基地の主要施設の建設が終了する。予定作業スケジュールが守られるように、アムール州政府は今からいくつかの事業に着手している。

コンスタンチン・チュマロフ「ポストチヌイ宇宙基地」建設担当大臣は、「ロシア連邦の20の構成主体が宇宙基地のインフラ整備事業に投資する意向を持っている」と述べた。そのほか、近隣諸国の企業も同様の意向を持っているという。

「日本の企業とは、特定の施設の建設への出資について予備的に合意した。中口合併企業は建設工事の履行について提案してきているし、韓国は宇宙基地建設に参加し、さらに共同でロケットを打ち上げる意向を持っている」と、チュマロフ大臣は語った。

沿海地方で新型SUVの生産開始  
(FederalPress 4月27日)

Sollers Far Eastの工場でサンヨンの新型自動車、Actyon Sportsの生産が始まった。盛大なセレモニーにはビクトル・フリステンコ産業貿易相、沿海地方のセルゲイ・ダリキン知事が出席した。沿海地方行政の発表によると、フリステンコ大臣は、「沿海地方に自動車組立工場ができたことで、内需を促進し、大型投資プロジェクトの実施に必要な自動車の需要を満たすことができる」と述べた。

「近年、ロシア国内の自動車市場は危機を経験し、今は国の支援措置などによる復活の兆しが見られる。現在、優遇的な自動車購入ローンや廃車解体処理のプログラムが機能している。中古車よりも、性能の良い新車を買うほうが良い」とフリステンコ大臣は述べた。ダリキン知事は、「自動車製造は沿海地方の産業にとってまったく新しい方向性だ。そしてそれは今後の沿海地方の発展戦略にかなっている」とコ

メントした。

工場は今日、フル稼働を始めた。新型 SUV は複雑な起伏や厳しい気候条件に対応している。Actyon Sports はこれまでロシア国内で生産されていなかったため、これはロシアにとって唯一の生産だ。年内に 1,200 台以上の Actyon Sports が生産される予定だ。

## 中国東北

「長吉図」開放促進へ  
北朝鮮羅津港の 10 年間の  
使用权を獲得  
(黒龍江日報 3 月 11 日)

吉林省延辺朝鮮族自治州の李龍熙州長によると、吉林省は「長吉図」開発開放先導区建設の一環として、北朝鮮羅津港の 10 年間の使用权を獲得した。

延辺地域の輸送能力は不足している。北朝鮮の羅津港を使うことによって、吉林省は石炭資源を東南沿海地域や日本へ輸送し、国内貿易用の貨物を国際ルートで輸送することを実現させようとしている。

李州長によれば、この輸送ルートは「長吉」や「延龍図」の一体化を促進し、ハイテク産業に力を入れ、辺境と内陸地域の優位性の相互補完及び連携を促進させる。また、ロシアの極東シベリア地域、北朝鮮の辺境地域との協力を強め、辺境貿易を促進し、国際観光事業を発展させる。

内モンゴル東部の石炭の  
新たな積出港を建設  
(内蒙古日報 3 月 17 日)

中国の石炭積出大港である秦皇島港の近くの綏中県に、新たに億トン規模の石炭積出港区が建設されることになった。この港区は遼寧省における最大の石炭積出港となり、内モンゴル東部にある石炭の輸移出を支えようとしている。

このプロジェクトは「葫蘆島港石河港区」と呼ばれ、遼寧省葫蘆島市の綏中県に建設される予定。港の第 1 期工事は 5 万トン級バースを 4~6 バース建設し、2012 年に年間 5,000 万トンの貨物取扱量を実現させる。第 2 期工事は、年間 2.3 億トンの貨物取扱量を実現させる。完成すれば、石河港区の貨物取扱量は秦皇島港の 2008 年の量に相当する。

葫蘆島港石河港区の第 1 期工事は主に葫蘆島市政府、大連港集团有限公司、大唐国際遼寧分公司、国家電力東北電力有限公司によって共同投資され、投資総額は 55 億元。

当該港は鉄道と共に石炭の輸移出大通路を構築する。関係者によると、当該港は主に内モンゴル自治区シリントグ地域からの石炭を取り扱うため、赤峰市から綏中県まで 300 キロメートルの鉄道を建設する予定。

大ウスリー島で  
烏蘇大橋の工事が開始  
(黒龍江日報 4 月 6 日)

先日、大ウスリー島(中国名=黒瞎島)への烏蘇(ウスリー)大橋の工事が始まった。関係者によると、この大橋は全長 6,504 メートル、主塔の高さ 110 メートル。中国の伝統的な赤色塗装の斜張橋であり、中国では「東方第一橋」とも称される。この橋の建設は黒龍江省の重点プロジェクトであり、撫遠三角州の開発、中国とロシアの貿易関係を発展させることに大きな役割が果たせると期待されている。

大慶内陸港  
国際ルート貫通し  
「大物流」を構築  
(黒龍江日報 4月7日)

建設中の大慶内陸港が2010年9月に開港する。この内陸港は直接、国際口岸とつながっており、大慶の企業は地元で通関手続きを済ませることができる。道路、鉄道、海路、空路などの複合運送が実現される。また、黒龍江省最大の食糧倉庫である大慶食糧物流センターも今年中に建設される予定で、大慶市は大物流の様相を呈してきた。

内陸港は国際口岸機能の内陸への延伸で、税関監督管理貨物に対する「一括申告、一括検査、一括通関」という快速通関を実現する。開港後、大慶港は直接、大連、天津、綏芬河、満洲里などの港・口岸とつながり、それらと口岸機能の一体化を実現する。荷積み、荷揚げ以外の手続きは、大慶港で対応できることになる。大慶港は1~2年以内に、コンテナ貨物量5,000~10,000個の達成を目指し、国際市場への業務の拡大を期待している。

また黒龍江省における最大の食糧物流センターは2010年5月に着工し、2年の工事期間で2.9億元を投資する予定。このプロジェクトが完成すれば、30万トンの食糧貯蔵量、120万トンの食糧貿易量・中継量を実現できる。

瀋陽経済圏  
国家新型工業化総合配置改革  
モデル区に  
(遼寧日報 4月7日)

国家発展改革委員会の認可を受け、瀋陽経済圏が国家新型工業化総合配置改革のモデル区となった。同経済圏は上海浦東、天津濱海新区、成都、重慶、武漢都市圏、長株潭都市群及び深センに次いで、8番目の国家総合配置改革モデル区となる。

瀋陽経済圏は瀋陽、鞍山、撫順、本溪、營口、阜新、遼陽、鉄嶺の8都市からなり、区域面積75,000平方キロメートル、総人口2,359万人、2009年のGRPが9,984.7億元に上る。また、同経済圏は中国で都市化レベルがもっとも高い区域の一つであり、総合交通運輸システムがもっとも発達している区域の一つでもある。

遼寧省の陳政高省長は認可を受けて、瀋陽経済圏は重点領域及び重要ポイントにおける改革を率先して突破し、中国特有の新型工業化、都市化の道を切り開かなくてはならないと強調した。そのため、今後はまず瀋陽~撫順、瀋陽~本溪、瀋陽~彰武、瀋陽~遼陽、鞍山など5本の都市間鉄道を全面的に建設する。次に、8都市の一体化建設を積極的に促進する。交通、通信、生産要素、市場、戸籍、雇用・社会保障、インフラ設備・公共施設、エコロジーの一体化を実現させる。第3に、工業産業クラスターの育成に力を注ぎ、8都市それぞれに売上高が1,000億元に達する産業クラスターを形成する。第4に、瀋陽が中核都市の輻射・牽引機能を十分に発揮する。

## モンゴル

モンゴルで日本人のビザが免除  
(MONTSAME 3月25日)

モンゴルのザンダンシャタル対外関係大臣は25日、モンゴル政府の決定について日本政府に通達する外交文書を城所卓雄・在モンゴル日本国大使に手渡した。

すでに発表されているように、政府は24日の閣議で日本人が30日間モンゴルに入国する際のビザを免除することを決定した。

ザンダンシャタル対外関係大臣は城所大使との会談で、外交官旅券

を持つモンゴル人が日本に入国する際のビザの免除について年内に合意できるよう、協力を要請した。この件は2009年12月にザンダンシヤタル大臣が日本を訪問した際に提案されている。

モンゴル政府は日本人のビザ免除を決定することで、モンゴル・日本関係の強化発展、および総合的なパートナー関係を戦略的パートナーシップにまで高めることを政治的に重視しているのだと、モンゴル対外関係省は説明している。

オユトルゴイ開発投資契約が  
発効する  
(MONTSAME 4月1日)

バヤルツォグト財務大臣、ゾリグト鉱物資源・エネルギー大臣、ランスフ環境・観光大臣は3月31日、政府がこの日の定例閣議でオユトルゴイ金・銅鉱床の開発投資契約の4月6日の発効を承認したことを受け、マスコミ向けにブリーフィングを開いた。

この契約は昨年10月6日にモンゴル政府を一方とし、アイバンホー・マインズ・モンゴリア Inc.、アイバンホー・マインズ Ltd.、リオテント・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドを他方として調印された。この契約に従い、双方は、契約調印後の6カ月間に履行されるべき10項目の義務を負った。3月25日、鉱物資源専門評議会はオユトルゴイ・プロジェクトの F.S. を承認。それにより、投資契約が発効するための最初の重要な条件が満たされた。次の条件は、アントレ・ゴールド社への開発ライセンスの交付だ。これは同社が現在もっている探鉱ライセンスが失効する前、そしてアイバンホー・マインズが保有するライセンスがオユトルゴイ社に移譲された後に、行われる。

オユトルゴイ社の取締役会(全9名)にはモンゴル側の代表者3名(国有財産委員会が任命)が入る。政府はその候補者を検討し、国家安全保障会議に提出する。合意に従い、投資契約の発効後14日以内にプロジェクト利益の先払金として5,000万ドルが政府の口座に入金される。財務大臣によれば、この先払金は4月5日に入金される。

ブリーフィングではランスフ環境・観光大臣が「水の確定埋蔵量は2017年まで足りる。しかも今後直近の7年間に地下水の探査が行われ、機械および技術の更新が行われ、オルホンゴビ・プロジェクト(オルホン川からタバントルゴイ探鉱およびオユトルゴイ銅鉱山への水供給プロジェクト)が実施される」と説明した。

このようにして、世紀の事業と呼ぶべき、埋蔵量で世界5指に入る鉱山の開発という壮大なプロジェクトがモンゴルでスタートする。プロジェクトの枠内で、建設工事において3,000~4,000人の雇用が創出され、間接的にはその数は1万人に達すると見られている。財務大臣によれば、40兆トゥグルグ以上(現在のGDPの6~7倍に相当)がモンゴル経済に投資される。その際、モンゴルのプロジェクトの権益は53%だが、現在の物価ではモンゴルは利益の66%を受け取るべきだ。

モンゴルの失業率は10%超え  
(MONTSAME 4月13日)

首都や各県の社会福祉・就職あっせん係に登録された失業者の数は、2009年末までに13万1,600人になった。女性の失業者は5万1,800

人で、失業者数全体の39.3%を占めている。失業率は11.6%に達した。

今年3月末の時点で、積極的に就職活動をしている失業者の総数は3万7,100人と、昨年同期より2,355人(6.8%)多い。この状況には、トゥブ県(445人増)、ホブド県(448人増)、ウブス県(465人増)、バヤンホルゴル県(557人増)、ダルハン・オール県(592人増)、ザブハン県(704人増)での登録失業者の増加が影響を及ぼした。

農産物の輸出で  
農業省と外務省が連携  
(MONTSAME 4月20日)

バダムジュナイ食糧・農業・軽工業大臣は19日、対外関係省幹部と農業部門での対外関係の拡大および両省間の協力について協議した。

現在、農業部門では23件のプロジェクトが実施中だ。たとえば、ロシア、中国、韓国、日本、ドイツ、フランス、ハンガリー、チェコ、ブルガリア、アメリカ、カナダの農業担当省、さらに世銀、アジア開発銀行、国連農業食糧機関、国際農業開発基金との協力関係が構築されている。

モンゴルの家畜の飼育数は4,400万頭で、毎年800万頭が食用に処分される。これは22.3万トンの肉に相当する。同時に1.7万トンの肉が主にロシアに輸出されている。また、牛乳の年間生産量は6億リットル、年間の皮の加工量は800万枚、カシミアなどの原料の年間生産量は6トンだ。

小麦、ジャガイモ、野菜の市場の開放という目標に向かって、食糧・農業省は将来的に「ハルフゴル」と題したマスタープランの実施と、それによる外資の導入、モンゴルのクリーンな食品の北東アジア諸国への輸出、世界の食糧確保への貢献を計画している。

## 列島ビジネス前線

### 北海道

ロシア人向け健診ツアー  
(北海道新聞3月7日)

旅行会社のファルコンジャパン(札幌)は、ロシア人向けの健康診断ツアーを企画し、募集を始めた。極東3都市から空路で道内入りし7泊8日の滞在期間中、札幌市内の病院で2日間受診する。ロシアでは健診の受診率が日本よりかなり低いとされ、高度な日本の医療水準と通訳サービスなどの受け入れ態勢を強調している。

ユジノサハリンスク発のツアーは日に出発し、空路新千歳入り。ハバロフスクからは月・金曜日発、ウラジオストクからは木・日曜日発で、成田空港経由で道内入りする。

いずれも札幌市白石区の札幌北楡病院で受診。内視鏡、CTスキャンなど24項目の検査を実施、離日前日に健診結果を通知して医師による問診も行う。最少催行人員は2人で、受診時にはロシア人医療通訳が付く。ツアーには観光ピザで参加でき、健診以外の日は自由に観光、買い物を楽しんでもらう。

ツアー募集は現地の旅行会社に委ねるが、ホテル、病院送迎込みの道内分の価格は約30万円。

ファルコンジャパンによると、既に十数件の照会があり、初ツアーは早ければ5月ごろの見込み。夏季はサハリン-稚内航路も活用する。

**青森県**

県大連ビジネスサポートセンター  
移転オープン  
(東奥日報 4月1日)

中国・大連市の県大連ビジネスサポートセンターが4月1日から、同市の銀洲国際ビルにある経営コンサルティング会社「大連スナオ」内に移転する。通訳や情報収集に加え、移転後は現地企業との商談あっせんなど、具体的な支援も手掛ける。

今回の移転は、開設から5年経過したセンターの支援機能強化が目的。大連スナオは、県がこれまでに実施した5回の大連商談会を運営していた実績があり、移転後のセンターには同社の社員2人がビジネスアドバイザーや連絡員として常駐する。

**秋田県**

県とロシア沿海地方  
包括友好協定を締結  
(秋田魁新報 3月20日)

県とロシア沿海地方は19日、両自治体間での経済交流と貿易促進を核として、農業、学術、文化など多分野での交流を推進する包括的友好協定を締結した。県は沿海地方とあらゆる分野で人的交流と相互協力を推進し、秋田港からロシアへの定期コンテナ航路開設、シーアンドレール構想の実現など経済交流拡大に結び付けたい考え。県の海外自治体との協定締結は、中国甘粛省との友好協定(1982年)に続いて2例目。

沿海地方のセルゲイ・ダリキン知事は本県に対し、「特に農業分野での支援を歓迎したい」との考えを示している。昨年10月、佐竹知事がウラジオストクを訪問してダリキン知事と会談し、包括協定の締結で基本合意。今年2月中旬から日本語とロシア語の協定書を郵送でやりとりし、両知事が署名した。

アジア交流推進構想  
県が10の政策数値目標  
(秋田魁新報 4月3日)

県は、2010年度から20年度までの海外との経済交流の指針となる「東アジア交流推進構想」を策定した。秋田港を利用する国際コンテナ定期航路の貨物量を20年に年間6万本にアップさせるなど、10の政策目標を掲げた。環日本海地域に加え、東アジア全域への経済交流を拡大させ、本県経済の浮上に結び付けたい考え。

基本政策は 秋田の特性を生かした経済交流促進、 交流を支える基盤整備、 人的交流拡大による国際交流促進 - など5つ。具体的な数値目標として、秋田港の国際コンテナ定期航路の年間貨物量を08年の3万728本から20年に6万本へ増加させることを掲げた。人的交流も柱の一つ。年間外国人宿泊客数(09年32,600人)を、20年には74,400人にアップさせるとしている。

日本酒、コメ、うどん...  
5カ国で県産品フェア  
(秋田魁新報 4月5日)

県は本年度、ロシア、米国、英国など世界5カ国で、日本酒やコメ、うどん、リンゴといった県産品を販売するフェアや商談会を開催する。日本食のグローバル化が進む中、県内企業に世界市場へ進出するチャンスをつかんでもらい、県産品の販路拡大を目指す。

本年度当初予算に、グローバルマーケット拡大事業として1,539万円を計上している。今回初めてフェアを開催するのはロシアとマレーシア。いずれも秋ごろの開催予定で、ロシア・ウラジオストクでは県内企業や農家に参加を呼び掛け、市内のスーパーでコメやリンゴなど

を販売。対岸に位置する「身近な秋田」もPRする。

### 山形県

県が上海旅行博初参加  
観光誘客へPR本格化  
(山形新聞4月16日)

県は中国に対する観光誘客プロモーションを本格的にスタートさせる。5月下旬に上海で開かれる旅行博「上海世界旅游資源博覧会」に初めて参加し、山形観光の魅力をPRする計画だ。

旅行博は5月27~29日。職員2人を派遣する予定で、東北観光推進機構とともに設けるブースで山形観光をPRする。さらに現地エージェントも訪問し、ツアー商品の開発を促すPR活動も展開する考え。

### 新潟県

井関新潟の中国向け乗用田植機  
製造工程の5割現地へ  
(新潟日報3月6日)

農業機械大手、井関農機グループの井関新潟製造所(三条市)は、2010年度から、中国向け乗用田植機の組み立てや外装部品の調達など製造工程の約5割を現地に移管する。製造や輸送のコストを削減し、農業政策を追い風に市場拡大が続く中国での競争力を高めるのが狙い。

同社は、同グループの国内唯一の田植機製造拠点。国内市場が微減傾向にある半面、中国向けの販売は好調に推移している。外装関連の板金や溶接、機械加工を中国江蘇省にある井関農機(常州)有限公司に移管することで、約3割のコスト削減が見込まれる。

日本海横断航路  
実験船新潟入港  
国交省「順調」と評価  
(新潟日報3月20日)

新潟港、福井県敦賀港とロシア・ウラジオストク港を結ぶ日本海横断航路の可能性を探る実験フェリーが19日夕、最終寄港地の新潟港に入港した。実施した国土交通省北陸地方整備局は、全行程が予定通りだったことから航海を「順調だった」と評価。実験は新潟-北東アジア航路の将来性を示す形となった。

実験は北陸と北東アジアとの往来活性化を探るのが目的。後背地にそれぞれ首都圏、関西を持つ新潟、敦賀を選び、定時の入出港が可能か、荷降ろしが円滑にできるかなどを試した。整備局の浅見尚史・港湾計画課長は「大型船であれば冬でも定時性をもって走れることが分かった。中国の経済成長もあり、新潟港の潜在的能力は高い」とした。

「越後姫」産地アピール  
輸出増へロシア業者招待  
(新潟日報3月25日)

県特産のイチゴ「越後姫」の輸出を拡大しようと、県は24日、ロシア・ハバロフスクの青果輸入業者2人を招き、新潟市内で産地の視察と意見交換を行った。

越後姫は2007年からJA全農県本部を通じてハバロフスクに輸出。富裕層の拡大などで09年3、4月の輸出量は週400パックに増加した。しかし、金融危機による景気後退、契約業者の倒産のあおりを受け、今シーズンは週200パックのペースとなっている。今回の視察は、新たな契約業者に現場を見てもらい、販売拡大につなげようと4月の最盛期を前に計画された。



**富山県**

光岡自動車、中国で3車種販売  
現地生産も検討  
(北日本新聞4月9日)

光岡自動車(富山市、光岡章夫社長)は本年度、富裕層向けの高級スポーツカーブランドとして、中国市場に進出する。現地企業と販売代理店契約を結び、今月23日に開幕する北京国際モーターショーに出展。「大蛇(オロチ)」など自社ブランドの3車種の予約を受け付けるほか、7月には北京市内にショールームをオープン。2年後をめどに現地生産も検討していく。

同社はこれまで、海外事業として、タイやマレーシア、シンガポールなど東南アジアを中心とする7カ国に自社ブランドの乗用車を輸出してきた。中国の自動車市場の成熟とともに、少量生産による希少性や個性的なデザインを持つ自社ブランドの自動車が支持されると判断して本格進出に踏み切った。

県・市民団体  
口貨客船売却に困惑  
(北日本新聞4月23日)

ロシア極東と伏木港を結ぶ定期貨客船「ルーシー号」が売却され、後継船の見通しもたっていないことを受け、今年からロシアを新たな観光市場として誘客に取り組み始めた県や、草の根交流を続けてきた市民団体に困惑が広がっている。

地元代理店の伏木海陸運送(高岡市)には、日本総代理店のトランスロシアエージェンシージャパン(東京)から売却の話はきていないといい「はっきりした情報が欲しい」と戸惑う。県立地通商課は「ルーシー号は物的、人的交流の手段として非常に重要」とする一方、今後の運航については「仮定の話には答えられない」と言葉を濁す。

**石川県**

小森建設 中国・大連で  
下水道メンテ  
(北陸中日新聞3月9日)

小森建設(金沢市)は、中国・大連市で下水道メンテナンス事業を新たに始める。今月中に同市と請負契約を結んだ後、社員や機材を送って下水道の点検・洗浄作業や補修工事にとりかかる予定。同市での継続的な受注が見込まれ、将来の事業拡大も視野に合弁会社設立も検討している。

大連市では、整備されて30年以上たち老朽化した下水道の維持管理が課題。延長は350キロにも上り、放置し続けると地盤沈下や陥没事故の恐れがあるという。同社が担当するのは、60年以上前の日本統治時代に旧市街で整備された1キロ区間。NPO法人・環日本海国際交流センター(金沢市)が昨年5月、下水道問題に悩む大連市に同社の技術を紹介。契約の話が進んだ。

「合い積み輸送」実験加速  
コマツなど金沢港利用促進会議  
(北陸中日新聞4月13日)

コンテナ船の定期便はあるが、大型の荷物を運ぶ貨物船はチャーターするしかない金沢港。他港に流れる貨物を呼び込んで活性化させるため、複数の企業が荷を持ち寄る「合い積み輸送トライアル(社会実験)」が進む。2年目の2010年は、コマツが定期化を目指す韓国・馬山便も活用。利用促進とノウハウ確立を目指す。

トライアルは、北陸3県に生産拠点のある約20社でつくる「金沢港利用促進会議」が実施。10年度は、5月にタイ向けのトライアルを計画のほか、コマツの試験便を利用した韓国向けや、中国・上海、

米国向けも実施を目指す。ただ、09年度は国土交通省から出た補助金も、民主党政権の事業仕分けでなくなった。促進会議を取りまとめる石川県鉄工機電協会は、石川県と金沢市に支援を要請中。

### 福井県

自動車産業取り込みを  
日本海横断航路  
敦賀市が経過報告  
(福井新聞 3月30日)

本年度(H21年度)から敦賀市が進めている日本海横断航路開設事業についての経過報告会が29日、同市役所で行われた。市国際交流貿易課の渡邊理之課長補佐が、極東ロシアや中国東北部の物流調査結果を報告。「背後に中京、関西があり、対岸を含めると8千万人の人口の中心に敦賀がある。自動車産業を取り込むことが必要」と話した。

市は日本海横断航路開設に向け2009年2月、中国吉林省琿春市と航路開設への作業部会設置の共同宣言に署名した。同年4月から協議を進めている。3月16日には国土交通省北陸地方整備局が、敦賀港からロシア・ウラジオストク港まで国際フェリーを試験的に運航した。

### 鳥取県

鳥取県が2特区目指す  
ロシア人向けノービザ  
境港内の外国籍車両移動  
(山陰中央新報 3月10日)

鳥取県が、日韓口定期貨客船を利用したロシア人向けノービザ(入国査証免除)特区と、境港内での外国籍車両移動特区を目指す。今後、関係者と詳細を協議した上で2010年度中に窓口の総務省へ特区申請する。県によると、両特区とも認可されれば全国初。

ノービザは、日韓両国間は06年3月に恒久免除となり、ロシア・ウラジオストクが日本人に72時間のノービザ滞在を認めている。外国籍車両移動特区は、国際ターミナル・エブロン(630メートル)だけの移動許可範囲を倉庫や集積場まで広げる。認められれば、貨客船に乗り入れた車両から貨物を積み替える手間が省ける。

### 九州

JR九州 上海事務所来月開設  
(西日本新聞 3月18日)

外食事業や日本への観光客誘致のため、中国・上海への進出を検討していたJR九州(福岡市)は17日、4月1日に上海現地事務所を開設すると発表した。JRグループは鉄道関連以外の事業でアジアに進出するのは初めて。

上海事務所には同社の社員2人と現地職員1人を配置。当面はレストランなど外食事業の業務を中心とし、1年以内に上海に1号店を出店。その後、韓国や台湾などほかのアジア地域への事業拡大を目指すという。

中国での事業強化  
システム工場新設へ  
(西日本新聞 3月25日)

安川電機(北九州市)の津田純嗣社長は24日、西日本新聞社の取材に応じ、早ければ2010年度中にも主に自動車産業向けのロボットのシステム工場を中国に新たに開設するなど、中国での事業展開を強化する方針を明らかにした。システム工場の候補地には上海や広州が挙がっている。同社は成長するアジア進出を加速させることで業績のV字回復を目指す。

同社は現在、中国内には社内と北京でモーター製造、システム工場を計3カ所展開。現地採用を含め約1,300人を雇用している。21日に

は上海の子会社にロボット事業部を新設。システム工場の立地場所選定などに生かすため、現地の需要動向を調べる担当者約 10 人を派遣した。

また津田氏は、瀋陽で建設中の自動車生産などに使う工作機械モーターを製造する工場は今年 7 月に稼動する見通しを明らかにした。同工場も現地の需要増を見込み、早期に拡充する計画。

## セミナー報告

平成 21 年度第 7 回賛助会セミナー



テーマ：モンゴルの EPA 形成と地球環境の課題

日 時：平成 21 年 3 月 12 日

場 所：万代島ビル 6 階 会議室

講 師：青山学院大学 WTO 研究センター所長 岩田 伸人氏

### 混沌とするグローバルな体制

日本政府は西暦 2000 年あたりから、EPA を形成してきている。いちばん最初は 2002 年のシンガポールとの EPA、その後メキシコ、ASEAN 等々で EPA を形成しているが、日本とモンゴルの EPA の研究会が発足したことが先週、新聞に出た。予想では 2012 年に日本とモンゴルの EPA ができ、その後、両国の関税がお互いに撤廃されてきて、それぞれの作業が終わるのが 2014 年ではないかとみられている。

そこで、なぜ日本とモンゴルが EPA をつくるに至ったかという遠因を最初に示したい。私たちが住んでいる資本主義の経済、WTO を中心とする市場経済のグループがある。昔は COMECON という社会主義のグループがあったが、1991 年のソビエト連邦の崩壊と共に崩壊したので、COMECON に所属していたグループの国々は WTO にどんどん入ってきた。1995 年の WTO 設立以来、WTO の動きは非常に活発だったが、2008 年秋のリーマンショックを契機に、その後は大きな動きが見られない。

リーマンショック以来、国々は依然として自由貿易よりも国内経済の回復の方に軸足を置いており、多くの人々が雇用の確保を政府に期待している現状の中で、オバマ大統領や鳩山首相が「自由貿易をするんだ」と主張すると国内選挙で落ちてしまうという。「自由貿易を推進はする」とどのリーダーも言うが、実際には国内経済の建て直しが最優先されるのが現状だ。そこで、WTO 交渉は上手くいかない。しかし経済発展、経済の立直しをするために自由貿易を望む国はある。逆に言うと、国内経済の発展・雇用確保は貿易を拡大することでしか改善できない国々は、とにかく現状打破のために貿易の拡大策を考えざるを得ない。そこで、特定の国を選んで自由貿易をすることができる、いわゆる FTA の形成を加速化させていると考えられる。

FTA に加えて、もう一つのキーワードが出てきた。地球環境、地球

温暖化をどうするかという議論である。ここきて、WTOの自由貿易の議論以上に大きくなってきた。WTOが作られた1995年当時は、環境問題と貿易問題は全く別の国際機関がそれぞれに管轄をしていた。しかし最近のWTOの事務局長、パスカル・ラミー氏がWTOのホームページではっきりと、「地球環境が優先されるべきであって、国際貿易の自由化はその次である」と打ち出しているくらいだから、GATT時代から続いた「自由貿易体制は独立した存在だ」という加盟国の認識が次第に崩れてきているとみるべきだろう。まず、環境保全をどうするかが決まれば、次に自由貿易をどうするかが決まるという順番になってきた。そういうわけでWTOが独自に機能できなくなってきたため、「G20」の中で環境問題やグローバルな問題の方向付けをすることになった。つまり、少し大雑把に申し上げると、地球レベルの問題については「G20」で議論をして、そこで議論したテーマに応じて、貿易についてはWTO、環境問題についてはワシントン条約や京都議定書などの「国際的な専門機関・条約」の中で議論する。そして説明は全ての国々が一堂に会する「国際連合」ですということだそう。いずれにせよ、様々な国際機関が協調しながら問題を検討・解決しようというのが今日のグローバルな体制の現況であって、ゆえに何も決まらないという混沌とした側面もある。

#### ドーハ・ラウンドの難しさ

ドーハ・ラウンドが2001年から今年で10年目に入る。当時、USTR（アメリカ合衆国通商代表部）のパチェフスキー代表が来日したとき、「ドーハ・ラウンドは3年で終わる」と言った。しかし現状では10年目に入り、いまだに終わっていない。

いろいろな問題が出てきている。一つは最初に申し上げた「自由貿易の交渉よりも地球環境のほうが大事」ということで、国々の軸足が貿易よりも気候変動、環境問題をどうするかに移ってきている。もう一つは、WTOでは153カ国・地域がすべて賛成しないと進められないというコンセンサス方式を取っているが、153カ国・地域すべてが合意に達することは次第に難しくなっている。とくに最近のWTOの中で途上国の交渉力、経済力がたいへん強くなってきたことが一因である。中国やブラジルという国々がWTOの153カ国・地域の約四分の三を占める途上国をまとめ上げているので、先進国と途上国の間で意見が対立している。したがってコンセンサスが得られないということだ。

それから、WTOの多国間交渉（いわゆるラウンド）に良かれ悪しかれ影響を与えてきたのはアメリカであるが、ご存知のようにアメリカでは今は国内問題（雇用確保、医療保険の問題）が優先されている。加えて、WTOの交渉に必要なスタッフが、オバマ政権になってまだ出揃っていない（2010年2月時点）。このことから、オバマ政権はWTO交渉に後ろ向きだということが推察できる。それから、WTO交渉（ラウンド）は多数国間での自由貿易を進める交渉だが、これを進めれば進めるほど、例えば我が国の農業、途上国の農業、そういう問題を自由化して良いかどうかという、たいへん難しい問題があって、

なかなか進まない。

では何が進んでいるかというところ、これは FTA・EPA の形成だ。だから、WTO が理想として掲げている自由貿易は、実は EPA・FTA の場で実現されてきていると考えて良い。ただし、EPA や FTA は二国間や複数国間だけの自由貿易協定なので、多国間（世界全体）の自由貿易を議論する WTO の場が今、閉塞状態になってきているということかと思う。

#### 主要な FTA・EPA

EPA・FTA の目的はいくつかある。従来、FTA・EPA は自由貿易を相手国との間のみで行うことで、貿易利益を大きくするということがあった。しかしここに来て、資源を確保するために FTA や EPA を結成するという動きが世界的に増えてきている。我が国の EPA・FTA の締結の戦略は、従来は市場の拡大、貿易利益の拡大だったが、三番目として資源を確保するために EPA・FTA を形成すべきではないかという方向が見えてきている。

すでに完成している EPA・FTA、そして構想中の EPA・FTA を紹介したい。

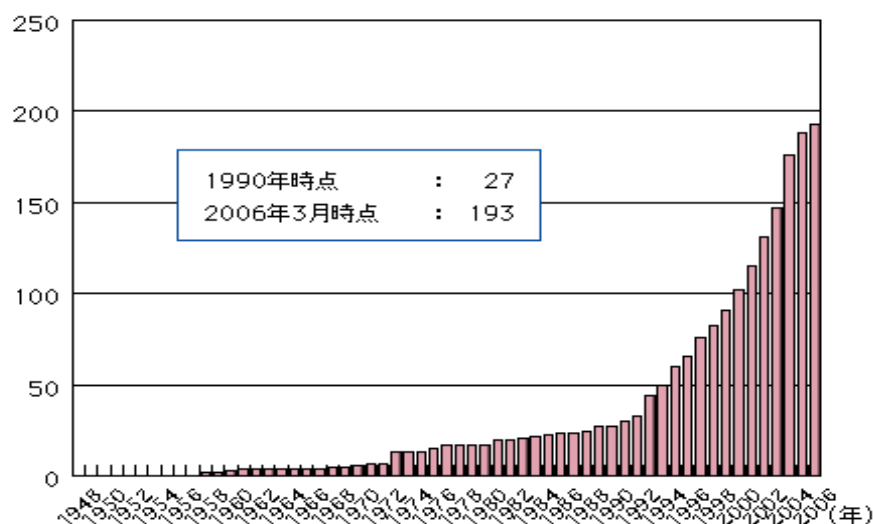
EU(27 の加盟国からなる「欧州連合」)も一種の FTA と考えて良い。27 か国から構成される域内市場では関税が互いに撤廃されている。しかし加盟 27 か国はそれ以外の国との間では共通の対外的関税を設けているので、これは通常の FTA より一歩進んだ形、関税同盟( Customs Union )であるわけだ。多くの国は長期的には、この EU タイプの FTA を目指しているのではないかと考えて良いかと思う。

二つ目に大きな FTA は北米自由貿易協定( NAFTA )だ。これは 1992 年、すなわちウルグアイ・ラウンドが 1995 年に終結するが、その数年前に形成され、ここで自由貿易が何をすべきなのかという一つの模範を示してくれた。これを契機に、その当時の GATT のウルグアイ・ラウンドが終結したと言われている。この NAFTA ではアメリカ、カナダ、メキシコの三つの国がお互いに関税を撤廃しているが、人の移動の自由化は認めていないということで、FTA にもいろいろなタイプがあるということが分かっていたかと思う。

もう一つ、アメリカを中心に南米と北米をいっしょにした FTAA という構想があった。アメリカ政府は南米の国々を一本釣りで FTA 交渉をしながら、それをすべてまとめ上げ、最終的には北米と南米を一緒にした FTAA を形成するのだという意気込みを数年前まで持っていた。しかし最近、南米ではアメリカ型の市場経済に反対する動きが出てきたので凍結されている。

アジアでは中国が提唱する「ASEAN+3」、日本が提唱する「ASEAN+6」、それから、アジア太平洋自由貿易協定というものもある。そういうわけで、国々は WTO 交渉で自由無差別な自由貿易を進めるよりも、隣国あるいは交渉しやすい相手とだけの自由貿易協定を形成しつつある。

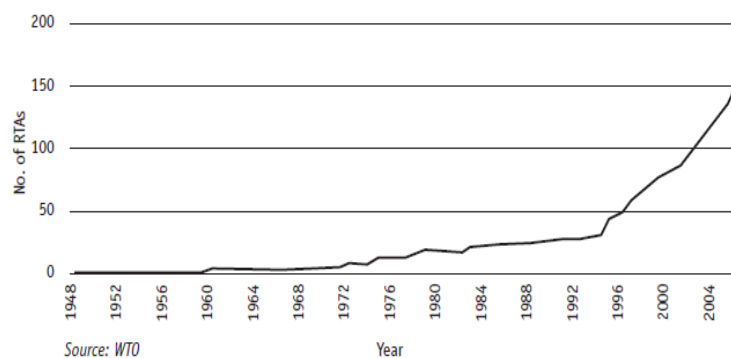
## WTOに通報されたFTA・EPAの世界合計



(資料) WTO Webサイトから作成。

## EPA・FTAを含む地域統合(RTAs)の動向

Figure 1. RTAs in force by date of entry into force.



1995年のWTO創設の前後からRTA(=FTA+EPA)が急増。WTO事務局に未通報分は除く。

世界のFTA・EPAの合計については、1995年がちょうど節目に当たる。1995年まではGATTがあり、1995年の1月1日からWTOになる。これを契機にFTA・EPAが増えていくということになる。EPA・FTA、二国間あるいは複数国間の自由貿易協定の数はどうやって計算するのかとよく言われるが、WTOに通報があった数をもって、オフィシャルなFTAとしている。しかし通報がなされないFTA・EPAもある。それは途上国同士で結ばれたEPA・FTAである。途上国が形成したFTA・EPAは、東京ラウンド終結の際に設けられた一般特惠関税(GSP)に基づき、通報しなくても良いという一般的な通念があるためだが、そういうものも含めると実際にはもっとたくさんあると考えて良いかと思う。

## 日本政府のEPA交渉

我が国が結んでいるEPA、発効済みのものと交渉中のものについては、昨年の10月1日付だが、既にご存知の国ばかりだ。日本のEPAの特徴はもちろん、農産物については関税を出来るだけ撤廃しないで、相手国との間でFTAを結んでいる。通常、EPAもFTAも関税を自主的にすべて撤廃するというにはなっているが、交渉の中で90%撤廃されていれば、残りの10%については撤廃しなくても良いだろうという暗黙の了解がある。それから、FTA・EPAを形成して発効するが、実際に関税を撤廃し終わるためには締結した年から10年以内にその手続が完了すれば良いということになっている。

そこで、日本・モンゴルのEPAは2年ですべて手続が終了すると考えられているが、一応10年までは手続は完了しなくても良いということだ。以下に、交渉中の国が挙がっているが、この中にモンゴルは入っていない。この時点ではまだ、日本とモンゴルのEPAについては、はっきりとしていなかった。

「交渉中」の中に韓国が入っているが、今年の初めに日中韓でEPAの研究会が正式に発足したという新聞記事があったので、三つの国の間でEPAの形成の可能性について、積極的に検討されていると推察できる。ペルーとのEPAについては、ペルー側が既に日本政府が結んでいる日本・チリ経済連携協定の自由化水準を希望していると聞いている。オーストラリアとのFTAについては、農産物がネックになっているのでなかなか進まない。

日本政府のEPA交渉（平成21年10月1日現在）**経済連携の推進**

現在、11カ国・地域とのEPAが発効、5カ国・地域と交渉中。

## 1. 発効済

- 日・シンガポール経済連携協定（2002年11月発効）
- 日・メキシコ経済連携協定（2005年4月発効）
- 日・マレーシア経済連携協定（2006年7月発効）
- 日・シンガポール経済連携協定改正議定書（2007年9月発効）
- 日・チリ経済連携協定（2007年9月発効）
- 日・タイ経済連携協定（2007年11月発効）
- 日・インドネシア経済連携協定（2008年7月発効）
- 日・ブルネイ経済連携協定（2008年7月発効）
- 日・ASEAN包括的経済連携協定（2008年12月発効）
- 日・フィリピン経済連携協定（2008年12月発効）
- 日・スイス経済連携協定（2009年9月発効）
- 日・ベトナム経済連携協定（2009年10月発効）

## 2. 交渉中

- インド、韓国、GCC（注）、オーストラリア、ペルー
- （注）GCC（湾岸協力理事会）：アラブ首長国連邦、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、バーレーン

引用：<http://www.customs.go.jp/kyotsu/kokusai/torikumi.htm>

日本政府が EPA についてどういう方針を持っているかについてだが、キーワードとしては東アジア共同体の構築を促すために EPA を形成するのである。それから、EPA の目的は先ほど述べたが、外交上の視点からも EPA・FTA を検討すべきではないか。日本とモンゴルの EPA は、資源の確保もあるが、外交上の視点という意味合いからは、おそらく確なものではないかと思う。

#### モンゴルの現況と今後の見通し

モンゴルでは、政治の面では現在、民主党から推薦されたエルベグドルジ大統領が国民からある程度の支持を受けている。現状では辞任した前首相のバヤル氏（人民革命党）が、いちばん国民からの信頼が厚い国会議員ではないかと思う。モンゴルは日本と同じように民主党と人民革命党の二大政党制と言って良いかと思う。日本と同じように小さな党が他にもあるが、一応はこれら二つの党が政権を担っている。エンフバヤル前大統領はどちらかといえば、旧体制、旧世代の代表的な政治家ではないかと、私は思っている。旧体制というとあまり上手い表現ではないが、民族の独立、計画経済のときの名残があって、それを引きずっている。時には賄賂の問題も出ている。国民からの意見を受け入れる場合もあるが、なかなか国民の期待に添えない部分もあるというような、旧世代の政治家ではなかったかと思う。

これに対して、現大統領のエルベグドルジ氏にはやや一匹狼的な言動、振舞いがあるように思う。しかしそれが全人口の 7 割が 35 歳以下という若いモンゴル国民には受けているらしく、たいへんパフォーマンスが上手な方ではないかと思う。単純な見方をすると、人民革命党は従来の社会主義時代の遺産を継承している面がややあるように聞いている。また、民主党はややアメリカ寄りの部分があるのではないかと。ただ、そう言うと、「それはあまりに単純すぎる」といつも叱られてしまう。他方、アメリカ政府がこの二つの政党をどう見ているかというと、これは日本の外務省の方が雑談のときにおっしゃったことだが、アメリカ政府には人民革命党の出身者は、米国に招へいしたがないという方針が今もあるそうだ。他方、モンゴルの民主党出身の議員ならば、米国政府は全く問題なく招へいする。それは、アメリカ政府がモンゴルのことをよく知らないということが背後にあると思う。やはり、旧体制のときの思想を人民革命党が継承しているのだろうという雰囲気、アメリカ議会の中にあるのではないかと。ちなみに、エルベグドルジ大統領は、ハーバードの大学院で学んだ経験もあるから、アメリカとの関係も上手く行っているのだと思う。しかしこの方の経歴を見ると、エルデネト・鉢山（ロシアとの合併）で鉢山技師をしていたし、モスクワの大学で勉強していたこともあるから、どちらの方に軸足があるのかちょっと分からない。ただし、モンゴル国の対外的な顔は、大統領であることは間違いないが、国内の政治経済の諸問題に取り組むのは、首相の管轄事項なので、国民はむしろバヤル前首相の後ろ盾がある現首相の方針がぶれないかどうかを見ているに違いない。

経済面では、2008 年、リーマンショックを契機に世界的に景気が落ち込んだが、人口 270 万人のモンゴルという小さな国は、データの上



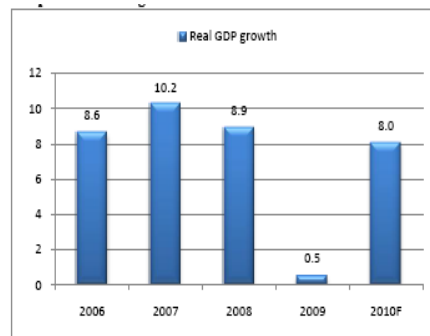
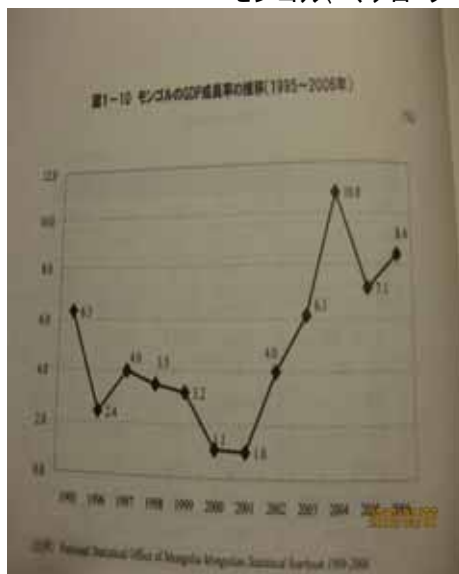


では「大波木の葉のごとく」揺れたことが分かる。モンゴルは国内金融制度が未成熟であることもあって、国際金融上のショックがそのままモンゴル国内市場に影響を与えることは非常に少ないはずである。よって国内では金融面での深刻さよりもむしろ、実体経済、例えば建設業、小売業などでの落ち込みのほうが大きかったのではないかと思う。それから、2009年10月の6日には、銅鉱石の世界有数規模といわれるオユトルゴイ（通称「OT」）の改正鉱山法をめぐる調印式が外資企業とモンゴル政府の間で締結された。これによって外資系の企業がオユトルゴイ鉱山を自由に開発・採掘できるようになったので、モンゴル経済はこれから倍々ゲームで発展していくと見られている。一説には2012年ごろから数十年にわたって毎年15%前後の経済成長率を維持できるとの見方もある。他方で、中国の国境から80キロぐらいのところにあるタバントルゴイ鉱山（通称「TT」）についても開発の交渉が具体的に進んでいる。日本とモンゴルの官民合同会議が2007年に発足したが、同会議発足のきっかけになったのは、タバントルゴイの石炭をいかに開発して日本との関係の中で使うかにあったと聞いているので、これからはEPA交渉の中で、タバントルゴイの石炭を巡る交渉が議論されると考えられる。

前述のように、モンゴルも地球環境問題にたいへん関心を持っている。風力発電にかかわるベンチャー企業もいくつか出てきている。

モンゴル経済のデータを少し紹介したい。モンゴル政府の公式データによると、現在はモンゴルのGDPは5,000億円相当だそうだ。数年前までは2,000億円相当だったが、数年間でモンゴルのGDPは倍になった。数年間で倍々ゲームになるので、現在は年間の1人あたりの所得が20万円だが、数年でこれが倍になっていくということだ。

モンゴル、マクロ・データ 実質経済成長率

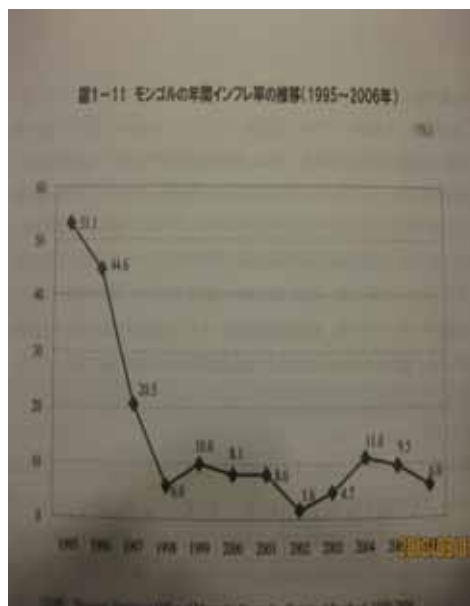


Source: IMF, Frontier Securities

2009年は、世界的な金融・経済危機の下、小国“モンゴル”もその影響を受けたが、2010年より、再び8%を超える成長が期待される。

2009年にモンゴル経済がたいへん落ち込んだということをデータで確認してみたい。モンゴルのGDPの成長率は平均して8~10%の成長率を見せているので、中国経済とかなり連動していると考えて良いと思う。前年秋に経済不況があったから、その影響を受けて2009年度年が落ち込んでいるというわけだが、国の規模が小さいためにすぐに回復していることがこれで分かると思う。それから、インフレ率についてもかなり安定していると考えてよいと思う。

### モンゴル、マクロ・データ インフレ率



Date	MoM	Change from beginning of the year	YoY
2010-1	2.3	n/a	5.7
2009-12	0.7	4.2	4.2
2009-11	1.6	3.5	3.5
2009-10	-0.3	3.9	2.9
2009-9	1	4.1	3.3
2009-8	1.3	3.1	4.9
2009-7	1.2	2	13.3
2009-6	0.2	1	12.3
2009-5	-0.1	0.9	13.2
2009-4	0.5	0.9	17.2
2009-3	1.3	0.4	19.9
2009-2	-0.7	-1	20.2
2009-1	-0.3	-0.3	22.9
2008-12	-0.5	23.1	23.1
2008-11	0.2	24.6	24.9
2008-10	0.2	24.6	24.9

Source: NSO

### モンゴル、マクロ・データ



2010年現在、モンゴルの失業率は8%前後（2009年は、世界不況の影響で約10%）

失業率のデータは入手先によってまちまちだが、今ご覧いただいているのは2006年のものだ。2009年はこれが10%ほどに悪化してい

る。その後、2010年、現状ではおそらく6%ぐらいに回復しているのではないかと思う。

これはモンゴルに進出するフロンティア証券という日系の証券会社のデータを拝借したものだが、2009年がいちばん落ち込んだ年だ。そして、2010年にはデータを見る限りでは、モンゴル経済は回復してきていると考えてよいと思う。

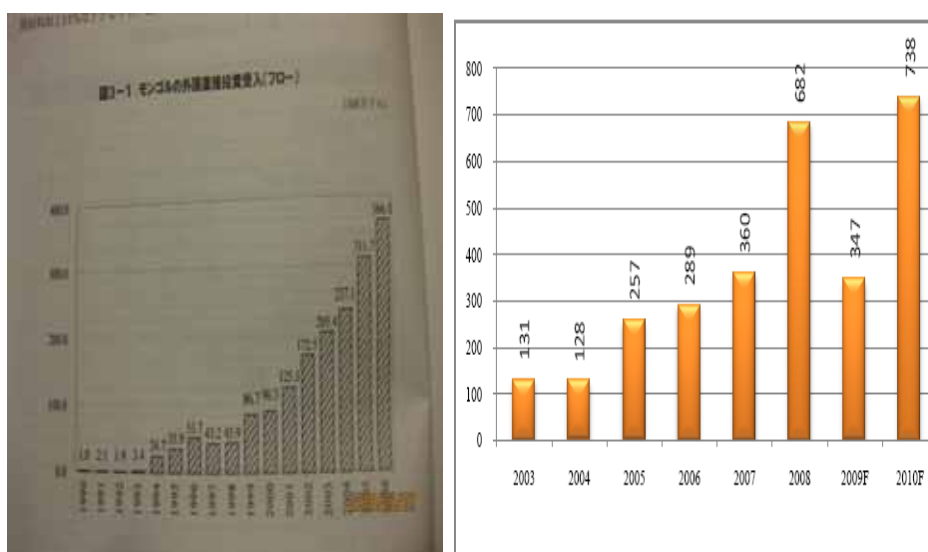
**モンゴル、マクロ・データ(総括:成長率,インフレ率,為替レート,直接投資,輸出入,失業率,外貨準備)**

Mongolia: Macroeconomic indicators								
	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010F
GDP Growth (% yoy change)	7.0	10.6	7.3	8.6	10.2	8.9	0.5	8.0
Inflation (annual end of year)	4.7	11.0	9.5	6.2	17.8	22.1	4.2	7.3
Exchange rate (MNT/USD, end of year)	1,168	1,209	1,221	1,165	1,169	1,267	1,435	1,318
FDI (mln. USD)	132	129	258	290	360	683	347*	738
Exports (mln. USD)	627	872	1,066	1,544	1,951	2,533	1,903	2,515
Imports (mln. USD)	827	971	1,165	1,408	2,003	3,129	2,131	2,681
Trade Balance (mln. USD)	-199.6	-99.2	-99.5	136.2	-52.4	-596.5	-228.7	-166.0
BOM's policy rate, end of year	N/A	N/A	N/A	5.1	8.4	9.8	10.0	9.75
M2 (yoy growth in %)	N/A	20.40%	34.60%	34.80%	56.30%	-3.40%	26.80%	15.60%
Unemployment (%)	N/A	N/A	N/A	14.2	11.3	9.2	10.1*	8.4
Net Foreign reserve (mln. USD)	129	164	298	688	972	637	1,181	1,642

Source: NSO, Bank of Mongolia, World Bank, Frontier Securities

2008年の世界金融危機下,2009年度は景気の落ち込みが見られたが,2010年には復調へ。

**モンゴル、マクロデータ(対内、直接投資、フロー)**



2009年度の直接投資受入れは激減したものの、2010年には再び増加(主に鉱物資源開発関連)

次のデータは直接投資のデータだ。主に中国からの直接投資が多いが、リーマンショックに始まる世界的な景気の落ち込みを受けて2009

年はマイナスとなっていることが分かる。しかしその後すぐに回復しているため、2009年だけは例外だったと考えて良いと思う。

まとめると、モンゴル経済は市場規模が小さいので(人口270万人)、世界経済の大きな波に影響は受けるとしても、その後すぐに回復することが見られる。そして、全般的には中国経済にかなり依存している。中国経済は現在年率8%程度で進んでいるので、その中国経済の影響いかんによってモンゴルの全般的な流れも変わってくると考えられる。

## Economic situation of Mongolia and Japan

2005年

	measure	Mongolia	Japan	Mongolia/ Japan
GDP	億USD \$	18.81	48 480	1/2577
GDP/per head	USD \$ / 人	746	33 000	1/44
Economic growth	%	6.2	2.4	
General Revenue	億USD \$	7.02	14 290	1/2035
Expenditure	億USD \$	6.51	17 750	1/2726
Trade Export	億USD \$	10.65	5 505	1/517
Import	億USD \$	11.84	4 511	1/381
Exchange rate	Tg/USD \$	1205	118	
inflation	%	9.5	-0.2	
Unemployment	%	6.7	4.3	

20

### FTA と EPA

日本語に訳すと FTA は自由貿易協定、EPA は経済連携協定ということとで用語が少し違う。その違いをここで確認したい。

原則的には、FTA では関税を互いに撤廃し合うことで協定の完成に至る。しかし、貿易を行う場合には財の関税のみならず、サービスの規制も撤廃されなければ本当の自由貿易にならないので、関税の撤廃とサービスの自由化の二つが成されたときに、FTA は形成されたということになる。関税の撤廃(GATT の第 24 条)とサービス貿易の自由化(GATS: サービス貿易に関する一般協定の第 5 条)の二つに加えて他の分野での自由化を行った場合に、それを EPA と呼んでいるわけだ。関税の撤廃とサービス貿易のかなりの自由化が成されて、かつ投資の規制の緩和、人の交流の自由化等が成されると、これが EPA という呼称に変わる。なので、我が国が形成しているものは基本的には FTA だが、これを EPA と呼んで良いということになると思う。

そこで、我が国が結んでいる EPA のネックになるのが大きく分けて二つある。一つは農産物の自由化をどうするかということだ。これについては、現在交渉中の日本とオーストラリアの FTA でも激論があった。それから従来日本が結んできた FTA では、国内に守るべき農業分野がないシンガポールを別として、ほとんどの国との間で農産物については関税を撤廃していない。前述のように、関税の場合は 90%撤廃

してあれば、それで実質的にすべて撤廃したこととみなすという暗黙の了解が WTO 加盟国間にある。日本の場合は、撤廃されていない10%の部分は主に農産物であり、これを補うために開発援助や人の移動を受け入れてきた。

それから、人の移動を自由化については、我が国の特に東南アジアの国々との FTA・EPA の形成において相手国（フィリピンやインドネシアなど）から要望がなされている。一部の国から看護師として年間数百人を受け入れているが、これがいわゆる EPA における人の自由化の中で成されたものだ。

これら農産物の自由化と外国人労働者の受入れ自由化の二つを、日本がモンゴルと EPA を結んだ場合には、組み込めるかどうかということが、一つのポイントになるのではないかと思う。また、そのときに日本とモンゴルの間に何が起きるか。ちなみに、日本政府は相手国との EPA 形成の中で人の移動を行う場合には、労働者を二つに分けている。一つは単純労働者、もう一つは専門的技術を持った労働者だ。どちらかといえば専門的技術を持った労働者から先に自由化をするという流れになるので、日本とモンゴルが EPA を結んだ場合にすべての労働者を受入れるだけの自由化をすることはまずありえないと考えて良い。そうすると、これまでの日本の EPA の中では看護師あたりから受け入れているので、それをモンゴルの EPA の中で適用するかどうかということが、一つの議論となって出てくるかと思う。

それから、農産物の自由化を日本とモンゴルの間で行えるかどうかについてだが、実はモンゴルも日本と同じような問題を抱えている。それは、農産物の自給率がたいへん低いということだ。小麦の自給率は50%程度だそうだが、品目にもよるが、ほとんどの農産物は我が国の自給率があるいはそれ以下と聞いている。したがって、日本がモンゴルと FTA・EPA を形成したときに農産物の貿易自由化、つまり農産物の関税を撤廃するということはたいへん簡単で、また、日本国内の農業団体からの反発もたぶんだらうと思う。現状ではモンゴルから入ってきている農産物は馬肉、繊維類であって、金額的には非常に少ない。

#### FTA・EPA 下の環境規格・基準

EPA・FTA を形成するときに、大国と小国という分け方がある。その国の経済規模(国内マーケット)が大きければその国を大国と呼び、経済規模が小さい場合、小国と呼ぶ。大国と小国が EPA や FTA を形成した場合にお互いの国でそれぞれ持っている規格や基準はどうか、ということがある。

もちろん、大国と小国が FTA や EPA を形成すると、小国は大国の規格や基準を受け入れることになる。なぜかという、小国はマーケットの大きい大国に商品を輸出したいからである。大国が「この基準を使え」と小国に要求せずとも、小国は商品売りたいので大国の持っている規格・基準にしたがうということになると思う。一例を挙げると、現在、韓国と EU が FTA を形成したが、韓国が EU に自動車を輸出する際に EU の自動車の規格を使って輸出をしている。

仮に FTA を形成した場合、輸出の際に両国に使える規格や基準は、おそらく日本のものがモンゴル国内にも浸透していくのではないだろうか。ただその場合にコスト（調整コスト）が発生するので、そのコストはどうやってカバーするのか。規格・基準に合わせるための調整コストはどうするのか、ということだから、すぐに二つの国の規格や基準が統一化されるということはあるまいと思う。しかし、そういう方向に向かうということだ。モンゴルのデータを見てみると、モンゴルが EU という巨大なマーケット向けに輸出している一次産品は EU が定めた規格や基準に沿っている。そういう関係が今度は日本とモンゴルの間で出てくるかと思う。

参考までに、現在日本と韓国は EPA も FTA も形成していない。しかし、実質的にある一部の産品については日本と韓国の間で取引がなされている。その一例に、イチゴがある。韓国から釜山経由で下関にイチゴが陸揚げされているそうだが、そのイチゴは日本の規格に基づいて出荷されている。これは日本国内で出回るものなので当然のことだ。そうすると韓国のイチゴには韓国の国内基準で作られたイチゴと日本の基準で作られたイチゴの二種類があることになるが、話によると、日本に輸出しているイチゴの規格が韓国国内にも次第に浸透してきているそうだ。同じ商品を二つの規格で作るのはコストがかかるので、どちらかに収斂していくわけだ。そうすると日本とモンゴルが EPA を結んだ場合、モンゴルと日本の二つの規格や基準にメーカーが合わせて別々につくるのは不経済になるので、遠からずモンゴル国内の規格や基準は日本のものに合わせる方向で変わっていくだろうと思う。

ではそれがモンゴル経済にとって良いことかどうかという問題が次に出てくる。規格や基準の中には製品の大きさを定めているものもあれば、安全基準も、環境基準もある。だから、もしモンゴル国内の食品の安全基準が日本よりも緩かったとして、日本と EPA を結ぶと日本の食品の安全基準を使わざるを得なくなってくるから、モンゴル国内の安全基準は厳しくなって、むしろモンゴルの人々にはメリットだということもありうる。

#### EPA のタイプについて

EPA を形成すると一言で言っても、いろいろなタイプの EPA がある。基本原則は FTA、つまり関税の撤廃、サービス貿易の自由化だが、プラスアルファの部分様々にあるからだ。

これも単純に分けたが、例えば「タイプ 1：FTA+人の移動の自由化」がある。現在日本とインドネシアの EPA があるが、人の移動の自由化は、看護師・介護福祉士候補者を年間数百万人日本が受け入れていることをもって、人の移動の自由化は進んでいる。

次に「タイプ 2：FAP+直接投資の自由化」だ。企業が進出しやすくなった場合、これを直接投資の自由化と呼んで良いと思う。現在（2010年）モンゴルに進出している日本企業が 428 社、進出しているが、日本企業の総投資額の約七割を上位 10 社が占めている。つまりモンゴルに進出している会社は絶対数も少ないが、多くの日本企業は規模が非常に小さく、メーカーと呼べるだけの企業は少ない。現状

で日本メーカーがモンゴルに進出する魅力が欠けているわけだが、FTAあるいはEPAを結んだからといって日本企業が進出するのだろうか、ということだ。日本企業のモンゴル進出のカギを握るのは、鉱物資源の採掘、精錬に関わる企業に加えて、自然環境が豊かなモンゴルの観光サービス産業の育成に寄与する日本企業の進出ではなかろうか。他方、モンゴル側に見れば、逆に日本国内へモンゴル企業が自由に参入できるようになるので、これはたいへんうれしいことかもしれない。

「タイプ3：FTA - 農産物の関税維持（撤廃せず）+他の自由化」は日本の伝統的なEPAのタイプだと思う。このようなタイプのFTAを日本とモンゴルの間で結ぶことができるか、あるいは結ぶ意味があるのかということだが、農産物の関税については前述のようにモンゴルと日本はお互いに食糧自給率が低いわけだから、あえて今までの伝統的な日本のEPA、つまり農産物だけは関税を撤廃しないということはしなくても良いだろう。同時にモンゴル側も農産物の輸入関税は撤廃するということになるかもしれない。

「タイプ4：FTA+（域内の）環境保全効果」では、環境基準が厳しいA国と環境基準の緩いB国が環境基準を統一する。二つのマーケットが一緒になったものがEPAなので、マーケットごとに基準が違おうとおかしい。環境基準を統一するということを加えたFTAを締結した場合、その二つの国が一緒になった域内の国の環境基準はどちらのものが使われるか。A国の基準に統一された場合は、B国の基準は以前よりも厳しくなる。B国の緩い基準に統一した場合は、A国の基準は以前よりも緩くなってしまふ。ABの基準とはまったく別の基準を設けることも可能であるが、それには面倒なことがたくさん起こるだろうから、おそらく、すでにある二つの国のどちらかの基準を使うことになると思う。この場合、どちらを使うかは政治的な交渉、あるいはマーケットの大きさ、信頼関係、将来の市場の予測というものが考慮されると思う。

地球環境のことを考えている方は「こういうのがあってもいいのではないか」と思われるのが、「タイプ5：FTA+（域内&外の）環境保全効果」であろう。例えば、モンゴルの国土面積の大きな部分を占めるゴビ砂漠の「黄砂」が毎年、春先に中国や韓国・日本へ飛来してきて、人体への被害もある。日本の企業がEPAを契機に、このゴビ砂漠の黄砂の発生を防ぐ技術を現地に導入すると、日本とモンゴルのFTAのおかげで隣国（中国、韓国）の環境が改善される。日本の環境技術が貢献したFTAで黄砂の飛来が少なくなるということで、周辺国は歓迎するのではないかと思う。さらに付け加えると、日本とモンゴルのFTAは陸地がつながっていないので、政治的な意味合いがあるものと認識されてしまうが、このように域内外の環境保全に貢献するFTAだと、周辺国も猜疑心ではなく歓迎の気持ちを持ってくれるのではないかと思う。

「タイプ6：FTA+食品企画（など）の域内統一」は既に「タイプ4」で示したのとほぼ同じだが、モンゴル側から見たタイプだ。従来のFTA

に加えて、食品規格などを日本の基準にそろえてしまう。すなわち、日本とモンゴルの間で関税が撤廃されると、モンゴルの人々が日本製品、特に農産物や健康食品を買うことになって、モンゴル国内で作られた農産物や食品が売れなくなってしまうかもしれない。そうすると、モンゴルにとってはたいへん期待はずれな EPA になってしまう。

#### 日・モ EPA の形成 (むすびに代えて)

現在、日本とモンゴルの間で EPA の締結に進む段階を踏まえたプロセスが進行している。諸般の情勢をみると 2012 年には締結するだろう。そして、両国間の EPA の完成、つまり、関税が撤廃されてサービス貿易がある程度自由化が進むのは 2014 年以降となるに違いない。

そして、日本側がこの EPA に期待をしているのはいったい何なのかということだが、現状を見る限り、石炭がまず拳がって来る。ウランも大事だが、ウランの権益等についてはロシア、その他の国々が入っている。石炭であれば現在タバントルゴイの開発動向いかんになるが、日本に持ってくるのが EPA を通じてますます促進されるのではないかと思う。その場合の輸送経路は中国経路が現実的なように聞いているが、次第にロシア経由の輸送経路も使われるようになる。二つの経路、天津経由とナホトカ経由の二つの鉄道路線を使って、日本に石炭が送られてくるに違いない。輸送コストが馬鹿にならないという意見もあるが、例えば、アメリカでは大陸横断鉄道を使って東西に資源が送られているから、その距離のことを考えれば、モンゴルから天津、あるいはナホトカまでの距離は大したことはないという意見もある。

モンゴル側は日本との EPA に何を期待しているのは、モンゴルに今は存在しないが将来に不可欠になる産業、すなわち製造業(メーカー)であろう。これにはいろいろな理由があると思うが、おそらくモンゴル政府としては、日本との EPA を契機に製造業を発展させたい。そのためには日本からの技術や企業誘致を図りたいということだと思う。しかし現状では、モンゴルに進出している日本企業は非常に少ないので、EPA が形成されたからといって日本からメーカーが進出するのはあまり期待できないのではないか。

経済的な面からはこのようなことが言えるが、外交面ではどのようなことがいえるかということ、モンゴルは中国とロシアにすっぽりと囲まれており、第三の隣国を確保したいということで、今までアメリカにも FTA の交渉を持ちかけてきた。EU にも持ちかけていたが、ここに来て日本と具体的な交渉に入る窓口が開けた。これまでと違って軸足が三つの国になると、政治的には安定する効果が得られるということで、モンゴルにとっては外交上な意味ではプラス、日本にとっては資源確保ができるという意味ではプラスだ。問題なのは、モンゴルの資源だけに注目が集っているが、モンゴルの人々がはたしてそのような経済発展、すなわち資源開発による経済発展を本当に望んでいるのかどうかということも、考えなければならないことだ。資源開発は雇用創出効果がそれほど大きくない上に、国土の安全保障的な役割を担う伝統的な遊牧業を含む産業の全般的な発展という側面からみれば、



問題がないわけではない。

他方で、モンゴルには観光資源がたいへん豊富にある。観光産業はサービス業で、人手をたくさん必要とする。雇用を生むという観点からすれば、資源ではなく観光の方がむしろ、好ましいかもしれない。前述のように、モンゴルの失業率はそれほど良くは無い。常に7、8%。最高は10%だったが。観光産業が活発になれば雇用の確保にも資する。モンゴルの観光産業を日本とモンゴルのEPAを締結することで活発化させることができるか、というのがモンゴルの今後の発展の一つの目安になるのではないかと思う。

## ERINA 日誌 (3月2日～4月29日)

- 3月2日 (財)国際貿易投資研究所「ロシア・極東地域経済問題研究会」参加  
(東京、新井調査研究部長代理)
- 3月4日 ロシア NIS 貿易会主催「ロシア貿易物流セミナー in 千葉」講演(千葉市、辻研究員)
- 3月8日 沿海州研究会(ERINA 会議室)
- 3月10日 日口懇に出席(東京、吉田理事長他)
- 3月10日 日中東北開発協会第26回定時会員総会に出席(東京、吉田理事長)
- 3月12日 平成21年度第7回賛助会セミナー(万代島ビル6階会議室、青山学院大WTO 研究センター長 岩田伸人氏)
- 3月12日 専修大学大学院経済学研究科「大学院神田開講教員研究会」講師(東京、中島研究主任)
- 3月13日 日本貿易学会2009年度第5回東部部会・発表(東京、穆研究員)
- 3月17日 新潟市拠点化戦略アドバイザー会議公開講座で講演(新潟市、吉田理事長)
- 3月15日 【寄稿】「北東アジアから見た国家成長戦略」、国土計画協会『人と国土21』3月号・第35巻6号(三橋特別研究員)
- 3月18日 第2回 APF 朝鮮(韓)半島フォーラム・発表(東京、三村研究主任)
- 3月19日 秋田港シーアンドレール構想検討会議に出席(秋田市、吉田理事長)
- 3月19日 フランス国立農業研究所ロツツァ研究部長来訪(中村調査研究部長)
- 3月21日 NHK WORLD 「ASIA 7 DAYS」出演(三村研究主任)
- 3月23日 ERINA プロポーザルセミナー(東京、西村所長他)
- 3月23日 ロシア・太平洋戦略策定センター所長テルスキー氏来訪(吉田理事長他)
- 3月24日 平成21年度第2回理事会・評議員会(朱鷺メッセ中会議室201)
- 3月25日 【出版】「ロシアの石油産業」、坂口亜紀編『途上国石油産業の政治経済分析』岩波書店(伊藤研究主任)
- 3月26日 ERINA BUSINESS NEWS Vol.78 発行
- 3月27日 東日本放送『東北ビジネス最前線』「環日本海・北東アジア・ロシアとの経済交流で東北経済を活性化」出演(吉田理事長)
- 3月29日 瀋陽市人民政府代表団(団長：顧少清人民政府副秘書長)来訪(吉田理事長他)
- 3月29～30日 日本国際問題研究所・米国戦略国際問題研究所(CSIS)・ロシア世界経済国際関係研究所(IMEMO)主催「第1回日米露3有識者会合」出席・報告  
(ワシントンD.C.、伊藤研究主任)
- 3月30日 NHK『クローズアップ現代』「脱北者VS北朝鮮 情報戦の舞台裏」出演(三村研究主任)
- 3月31日 【出版】ERINA 出版奨励事業 小牧輝夫、ERINA 編「経済から見た北朝鮮」明石書店
- 3月31日 【出版】ERINA 出版奨励事業 ERINA 編「韓国経済の現代的課題」日本評論社

- 3月31日 JESNA Vol.7 No.1 発行  
4月1日 西村可明理事長就任  
4月1日 中国・吉林省商務庁経済貿易代表団来訪（西村理事長他）  
4月7日 【寄稿】時事通信社 Janet 『週刊 e-world』 「ロシアが直面する地政学ジレンマ = 中国に対してぬぐえぬ警戒感」（伊藤研究主任）  
4月8日 中国・延吉市人民政府代表団（団長：黄成民副市長）来訪  
4月8日 第4回所内研究発表会「Recent Trends in Mongolian Foreign Trade with Northeast Asia」（ERINA 会議室、エンクバヤル研究主任）  
4月15日 ERINA REPORT Vol.93 発行  
4月26～28日 「ロシアの支柱」訪問団受入れ（佐藤部長他）  
4月28日 CSIS・講演「Russia's Eastern Energy Vector Revisited: Can Moscow Use Geopolitics as Leverage」（ワシントン D.C.、伊藤研究主任）  
4月29日 世界銀行・講演「China's Surging Energy Demand and Russia's Untapped Potential」（ワシントン D.C.、伊藤研究主任）

\*\*\*\*\*

ERINA BUSINESS NEWS vol.79

\*\*\*\*\*

発行人 吉田 進

編集責任 佐藤 尚

編集者 丸山美法

発行 財団法人環日本海経済研究所

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号

万代島ビル 13階

TEL 025-290-5545

FAX 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp>

E-mail [erdkor@erina.or.jp](mailto:erdkor@erina.or.jp)

禁無断転載